

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 東海男

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 田中 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 田中 洋二

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店  
（東京都江東区潮見二丁目1番7号）  
日本空調サービス株式会社横浜支店  
（横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25テクノウェイブ100-16階）  
日本空調サービス株式会社大阪支店  
（大阪府箕面市船場東二丁目4番56号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,018	8,328	41,275
経常利益 (百万円)	245	305	2,215
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	101	128	1,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	248	336	1,811
純資産額 (百万円)	12,865	14,324	14,286
総資産額 (百万円)	25,223	27,102	28,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.91	7.44	68.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.84	7.33	67.92
自己資本比率 (%)	45.4	47.0	44.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月に四国エリアにおける新規顧客開発及び営業拠点網の拡充を目的として日本空調四国株式会社(連結子会社)を新規設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善などによる個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加など緩やかな回復基調を維持しております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億28百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面につきましては、不採算現場の利益改善努力をおこなったこと等により、営業利益は2億91百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は3億5百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、271億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、157億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億13百万円、たな卸資産が5億95百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が37億52百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、113億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億26百万円増加したことなどによります。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、127億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、98億91百万円となりました。これは主に、電子記録債務が16億74百万円増加し、支払手形・工事未払金等が17億66百万円、未払金が13億92百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、28億85百万円となりました。これは主に、長期借入金が84百万円減少したことなどによります。

##### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、143億24百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から47.0%となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した問題はございません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、2 百万円であります。  
なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 従業員数

連結会社の状況

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第 1 四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

当第 1 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

( 7 ) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,892,000	19,892,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	19,892,000	19,892,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	19,892,000	-	1,139	-	362

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,652,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,236,400	172,364	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,892,000	-	-
総株主の議決権	-	172,364	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区 照が丘239番2	2,652,400	-	2,652,400	13.33
計	-	2,652,400	-	2,652,400	13.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,652,502株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,316	6,430
受取手形・完成工事未収入金等	11,087	7,334
電子記録債権	129	185
たな卸資産	371	967
その他	840	889
貸倒引当金	17	11
<b>流動資産合計</b>	<b>17,728</b>	<b>15,795</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,172	3,140
土地	4,102	4,102
建設仮勘定	2	38
その他(純額)	628	641
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,905</b>	<b>7,922</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	93	87
その他	57	65
<b>無形固定資産合計</b>	<b>150</b>	<b>153</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,696	2,922
その他	298	317
貸倒引当金	9	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,985</b>	<b>3,230</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,041</b>	<b>11,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,769</b>	<b>27,102</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,663	3,897
電子記録債務	531	2,206
短期借入金	93	87
1年内返済予定の長期借入金	405	389
未払金	1,730	338
未払費用	1,505	1,800
未払法人税等	443	172
受注損失引当金	48	64
役員賞与引当金	37	-
その他	1,073	936
流動負債合計	11,532	9,891
固定負債		
長期借入金	900	815
役員退職慰労引当金	325	272
執行役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	1,579	1,599
資産除去債務	12	12
その他	126	177
固定負債合計	2,950	2,885
負債合計	14,483	12,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	10,221	10,087
自己株式	660	660
株主資本合計	11,873	11,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,283
為替換算調整勘定	60	62
退職給付に係る調整累計額	350	340
その他の包括利益累計額合計	846	1,005
新株予約権	91	100
非支配株主持分	1,473	1,477
純資産合計	14,286	14,324
負債純資産合計	28,769	27,102

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,018	8,328
売上原価	6,555	6,767
売上総利益	1,463	1,561
販売費及び一般管理費	1,230	1,269
営業利益	232	291
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	14
その他	9	3
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	4	3
減価償却費	1	-
その他	1	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	245	305
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	245	305
法人税等	114	131
四半期純利益	130	173
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	128

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	130	173
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	113	150
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	118	162
四半期包括利益	248	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	287
非支配株主に係る四半期包括利益	29	48

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日本空調四国株式会社を連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度( 平成27年3月31日 )

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結会計期間( 平成27年6月30日 )

記載すべき重要な事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間( 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 )

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間( 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 )

記載すべき重要な事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 )
減価償却費	82百万円	77百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	181	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動  
 株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動  
 株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	5円91銭	7円44銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	101	128
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	101	128
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	17,239,546	17,239,545
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5円84銭	7円33銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	199,917	259,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。